

新年にあたり

参議院議員 佐藤正久

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は貴会の皆様にご多大のお世話になり、議員活動を行う上で大きな励みとなりました。本年も引き続きよろしくお願い申し上げます。

2022年12月に安全保障3文書が改訂され、防衛力の抜本的強化が決定されてから1年が過ぎました。しかしながら、この間、岸田政権の外交・安全保障に関する複眼的ビジョンが具体的に見えてこない点に一抹の不安を覚えます。

例えば、NATOの連絡事務所を東京に設置することが検討されましたが、中国に配慮したフランスのマクロン大統領の反対により、計画は白紙化してしまいました。確かに、日本はNATOの加盟国ではありませんし、ヨーロッパを中心とした同盟の事務所を東京に置くことにある程度の違和感を覚えたのは理解できます。

しかし、NATOの東京事務所ではなく、日本、オーストラリア、ニュージーランドおよび韓国がメンバーであるAP4（NATOのアジア太平洋におけるパートナー）の東京事務所として設置を要望していれば、風向きも変わっていたかもしれません。ですが、岸田政権からはそのような戦略的発想が出て来ませんでした。

外交・安全保障に限りませんが、政策の決定には、一つの視点からだけで物事を判断するのではなく、複数の視点から事態を眺め、より良い結果を追求していく戦略的思考が求められるのです。

「自由で開かれたインド太平洋」という外交ビジョンを描いた安倍元総理が亡くなられてから約1年半の間、岸田総理なりに一生懸命、安全保障問題に取り組まれています。外交・安全保障政策のスピード感にも不安を覚えています。

安全保障3文書の改訂はなされましたが、目的は改訂ではなく、速やかな実行・実現です。いかにしてその実行・実現を進めていくか、岸田総理の外交・安全保障問題にかける熱量が問われています。

安倍元総理の最大の功績は、日本とその周辺諸国を取り巻く地域の平和と安全に尽力されたことです。安倍外交について評価すべきポイントは、地球規模での戦略的視点に立ち、日本が外交上どのような意志を持っているのかを明確に示した点にあります。安倍元総理は、いかにして対中国包圍網的な枠組みを作り、中国による力（戦争）での一方的な現状変更を抑止するかという視点をもって外交に臨んだという点において、歴代総理の中で群を抜いて高く評価できます。

安倍元総理は地道な外交努力を積み重ねました。そして安倍元総理のバックアップを受けて、岸田総理がGDP比2%規模への防衛費の増額、国家安全保障戦略の見直しと安全保障3文書の改訂、さらには同文書への抑止力としての「反撃能力」の明記を実行し、日本の安全保障戦略は大きな転換点を迎えました。

これらの政策決定は岸田政権下で実行されたものではありませんが、安倍元総理が描いた構想を、菅前政権と岸田政権の下で少しずつ現実のものとなり、今日に至ったわけであり、現政権下で突然

浮かび上がったものではありません。そして、大事なのはこれからです。

例えば、防衛装備品の移転問題です。現行の防衛装備移転3原則の運用指針では、救難、輸送、警戒、監視、掃海の5類型のみ、海外への移転が許されています。この5類型を撤廃あるいは類型の追加、共同開発・共同生産品・ライセンス品そして部品の輸出が見直されれば、輸出できる装備品や部品が増えることになり、その輸出を通じて日本が主体的に他国との関係を強固にできます。私も政府与党の装備移転検討チームの一員として、運用指針の見直しにあたりましたが、殺傷能力がある装備品の輸出を解禁することで紛争を助長するという意見もあり、満点とはいかないまでも大きな運用指針の見直しにつながりました。

ロシアによるウクライナ侵攻の開始以来、NATOのような安全保障面での国際的な協力関係の構築が非常に重要になっています。その中で、防衛装備品の輸出制限緩和は日本が明確な意志をもって主導すべき重要事項です。岸田総理が言われた「今日のウクライナを明日の日本にしてはいけない」との危機感からすれば、待ったなしの問題なはずです。

通常は、政府が国会に対して意志および論点を明示し、それを受けた国会内で与野党が議論を重ねながら政策や法案を成立させていきます。しかし今回の防衛装備品移転の問題は、与党で論点を整理して政府に報告するという通常とは全く違ったやり方になっているため、政府の意志がなかなか見えてこず時間を要しました。

台湾有事を含めた日本有事の蓋然性が格段に高まった今、懸念すべきは、日本有事発生の際に世界は日本に軍事支援をしてくれるかということです。有事に際して、日本国民は他国からの軍事支援（武器供与）を拒む覚悟があるかと言えば、ないでしょう。実際、政府も日本有事には他国から武器を供与・貸与してもらおうと明言しています。

お互いに武器を融通し合い、ギブ・アンド・テイクで守り合うという相互主義の姿勢を日頃からとっている場合とそうでない場合とでは、国際社会からの見られ方が全く異なります。「自分からはあげないけれど、必要なものはもらえるかぎりもらう」という理屈が、果たして国際社会に通用するのでしょうか。

相互主義の発想がなければ、日本に有利な国際環境の構築はできません。さらに言えば、平時から同盟国の間で武器弾薬等を分散備蓄するという発想も生まれて然るべきです。

ウクライナ戦争では、ロシア側の攻撃により1週間の間に約2,500発のミサイルが戦場を飛び交いました。ミサイルだけでこれだけの数に加えて、迎撃のための対空機関砲とその弾薬を計算に入れると、消費される武器弾薬の量は相当な規模になります。日本有事でこのような事態が生じた場合、果たして日本単体の防衛力（弾薬備蓄量）で対処できるのでしょうか。正直申し上げて不可能です。

どの国も、武器弾薬の備蓄は潤沢ではありません。NATOは加盟31カ国の武器弾薬等を共通規格化することで分散備蓄し、ロシアとの対立激化のリスクを負ってウクライナへの軍事支援を行っています。そして、日本の自衛隊もNATO規格の武器弾薬を導入し、米軍からの軍事支援を可能としています。

今の政府がなすべきことは、戦略的視点に立った外交・安全保障ビジョンの構築と、その速やかな実行・実現であると考えております。

佐藤は今後も政治の場で外交・安全保障に邁進して参ります。これからも郷友会員の皆様方か

らご指導ご鞭撻をいただけますようよろしくお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。